

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉智子
		全体計画						経費区分		-		内線	3613
事務事業名	4255 教育支援事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	020000 教育支援事業											
事業目的						事業概要・効果							
須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障害のある児童及び生徒の適切な就学を図る。						教育支援委員会の体制整備 ①教育支援委員会の開催 ②教育支援小委員会の開催 ③校内教育支援委員会の開催 ④特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。	市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた
平成29年度 実績	平成30年度 予定
市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。	適切な就学を図るための相談事業を行う。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
適切な就学を図るための相談事業を行う。	適切な就学を図るための相談事業を行う。

指標名	無し				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		475	664
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		475	664
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.4
	嘱託職員	0.5	1.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	1,429.8	2,859.6
	嘱託職員	1,383.0	3,042.6
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,812.8	5,902.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,287.8	6,566.2

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	44	特別支援学級担任者会研修会講師謝礼 特別支援学校訪問土産
11節 需用費	137	消耗品費(検査用紙代) 食料費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	294	教育支援委員会委員謝礼 ほか

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	64	研修会講師謝礼 特別支援学校訪問土産
11節 需用費	186	消耗品費（検査用紙代） 食料費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	414	教育支援委員会委員謝礼 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	適切な就学を図るための相談事業を行う。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	小中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童生徒の就学に関し判断を行い、ふさわしい学級・学校への進路を決定する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	各種研修会の実施。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

支援を必要とする児童生徒の適切な就学を図ることができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
児童生徒の適正な遊学先を決定することは、極めて重要な事業。		発達障害等支援を必要とする児童生徒の適正な就学を進めるため必要な事業。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	